

令和2年度第1回三重県少子化対策推進県民会議 議事概要

日時：令和2年10月13日（火）14:30～16:45

場所：県庁講堂

【出席委員（敬称略）】

秋山則子、浅尾美和、江藤みちる、大畑覚、岡本陽子、加藤幸弘、金森美智子、紀平正道、黒瀧一輝、小竹篤、佐藤明里紗、杉浦礼子、館啓司、田部眞樹子、中井健治、二井睦、二井栄、西田和史、西本亜裕子、速水正美、福田圭司、藤田智成、藤谷俊文、森永昭和、山田朋子、鈴木英敬

太田鈴子（鈴木委員の代理）、鎌田文雄（坂下委員の代理）、別所浩己（三林委員の代理）、吉仲繁樹（種橋委員の代理）

○議長（鈴木知事あいさつ）

- ・コロナ禍で、医療、保育、放課後児童クラブ、児童養護施設など、エッセンシャルワーカーとしてそれぞれの立場で奮闘頂き、お礼申し上げます。引き続き、最前線で活躍される方に対して応援していきたいと考えており、委員の皆様にもご協力をお願いしたい。
- ・令和元年の出生数が過去最少となる一方、結婚数については増加もみられる中、新型コロナウイルス感染症が発生し、少子化対策や子育て支援は岐路に立っており、本日の議論において、これからの取組についてヒントをいただきたい。

会議では、県民会議のもとに設置している計画推進部会でご意見をいただき策定した「みえ子どもスマイルレポート」について、杉浦部会長より資料1に基づき説明していただいたあと、事務局（県少子化対策課）から資料2に基づき「第二期希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」の主な取組状況について紹介しました。その後、各委員から、以下の論点から新型コロナウイルス感染症をふまえた少子化対策、子ども・子育て施策について、ご意見等をいただきました。

論点 「新しい生活様式」など社会環境の変化のもと、少子化対策や子ども・子育て施策を進めていくうえで、注視すべき点は何か。また、日常生活や社会活動においてさまざまな困難を抱える中、A I ・ I C Tの活用などにより新たな価値を見出すべき分野は何か。

各委員の主な発言概要は以下のとおりです。

○杉浦委員

- ・みえ子どもスマイルレポートにおける令和元年度の総括として、14の重点的な取組の

うち、「保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援」「発達支援が必要な子どもへの対応」の2項目が「あまり進まなかった」が、他の12項目は一定の進展があったと考えている。「男性の育児参画の推進」については、男性育児休業取得率は目標に達しなかったものの、「みえのイクボス同盟」の加盟団体数は大幅に増え、全国一位の加盟数となった。リモートワークにより男性の育児参画は進み、大変さを知った人もいると思うので、令和2年度以降にどのように変わってくるか注視している。

- ・第一期プランの5年間で、ライフプラン教育の推進と不妊治療の環境整備、出逢いの支援について一定の成果が出たと考えている。
- ・コロナ禍で就職活動が激変しており、インターンシップにも行けず情報が入ってこないなど、不安を抱える学生が多くいる。第二期スマイルプランでは、就職氷河期への支援を盛り込んだが、これから社会人になる人も含め、夢がかなうよう取り組む必要がある。

○山田委員

- ・三重県はイクボス同盟参画企業数が全国一位となっているが、実態として男性育児参画が進んでいるとは感じられない。放課後児童クラブが閉鎖される中、長期で休業して育児を担うのは母親が多かった。今後は、加盟企業数だけでなく、実態に踏み込む必要があると考えている。
- ・小学校入学式直後に新型コロナウイルス感染症による休校が開始されたが、家庭でプリント学習を行う方式であった。他県では、機器整備が進み、小学校でオンライン授業を行う地域もあったことから地域格差を感じており、直ちに改善が必要であると考えている。

○浅尾委員

- ・緊急事態宣言後、移動制限で仕事ができなくなったことから、父親向けの冊子を参考として、家庭での育児に体を使う遊びを取り入れたところ、いきいきとした子育てができたと考えている。テレビやインターネットに頼る家庭も多いと感じているが、子どもとの接し方について、親の参考となるようなシステムがあったらよいのではないかと考えている。

○西本委員

- ・小学校低学年児童のいる家庭やひとり親家庭、リモートワークを行う家庭は大変だと聞いている。社会の重要な決定について、子育て世代でない方や、男性のみで行うことが多いと感じており、子育て世帯の声を拾い上げることが重要である。
- ・コロナ禍での閉塞感の中、スポーツ大会の中止や修学旅行先の変更等があったが、子どもたちは柔軟に受け入れていると感じている。
- ・言葉の壁や経済格差、家庭ごとに経験や意識の格差があるなか、AI・ICTは実際に利活用されてこそ意味があると考えており、様々な分野の専門家の方の知恵や経験を活かし、子育て世代の声を受け止め、時代の変化に対応していただきたい。

○佐藤委員

- ・助産師をめざして勉強しているが、新型コロナウイルスの影響を受け、実習は学内で行っている。産婦はこれまで以上に不安を感じており、出産後のケアや、オンラインで家族とつながるなどの支援があればよいと考えている。助産師の仕事はテレワークでは難しく、医療従事者が子どもを預ける環境がないと、安心して出産できないのではないかと。

○二井（睦）委員

- ・コロナ禍で、小さい子も手洗い・うがいが上手になるなど、子どもたち自身が環境に対応し、学んで身に付けていったと実感している。残念ながら、自然の中へ連れ出すことが叶わなかったが、リモート機器を活用し、自然環境を子どもたちに伝える取組も必要であったかもしれないと考えており、経験を踏まえて次年度に向けて取り組んでいきたい。

○藤谷委員

- ・「みえ支え“愛”セット」を送っていただいた。知事から保育士一人一人に「ありがとう」の感謝の声を届けてくれたのは、全国でも三重県だけであり、感謝している。
- ・今年度は就職ガイダンスを開催できず、各保育所を紹介する冊子を作って就職先を選択するように呼びかけているが、学生が来てくれるのか、不安に感じている。
- ・県内のキャリアアップ研修などの保育に関する研修は、会場に集合して実施する形式であるが、今後は研修や就職説明などもオンラインの活用を考えていく必要がある。

○中井委員

- ・新型コロナウイルス感染症を広げないため、行動指標を見える化して、行動する本人が主体的に判断することを後押しすることが大事。緊急事態宣言解除後に外出可能となった時にも、感染しない、感染させないための行動が大事であると注意喚起を行った。
- ・ICT等の活用に向けて、ある意味で新型コロナウイルス感染症は追い風である。児童養護の現場でも、施設間の情報共有や会議は極力オンラインで実施しており、職員の移動コストが無くなるとともに、伝言ゲームのような情報共有の失敗も激減した。ICTの活用により生まれた時間は、業務の質の向上に費やすことができる。

○藤田委員

- ・放課後児童クラブにおいて、子どもたちには手洗い、消毒の徹底は伝えているが、施設において子どもたち同士の密接、密着を防ぐことは難しいし、子どもの成長のためには必要な面もあると思う。職員、保護者などにも消毒の徹底等と呼びかけている。
- ・施設によってICTの活用には差がある。ICTに詳しい職員が施設にいと導入が進むが、現場ではICTに精通していない人が多い。また、初期費用が高額で、設備投資に二の足を踏んでいる施設も多いため、行政からの補助等を検討いただきたい。

○森永委員

- ・学校現場では、地域によって、また公立と私立の間などに、ICTの整備や活用状況に差が出てきている。教員のICTに関するスキルも課題としてあがっている。
- ・コロナ禍でストレスが溜まった中高生の夜間の徘徊が増加している。共働き家庭では目が届かないこともあり、地域として取組が必要である。

○速水委員

- ・みえ子どもスマイルレポートで「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合」が減少していることが気になっており、児童委員として見守りのやり方をコロナ禍でどのようにしていくか、これからの進め方を考えていく必要がある。
- ・行政から児童委員への情報提供について、高齢者の情報は多く寄せられるが、妊産婦や小中学生などに関するものが少なく、自分が担当するエリアで新生児や乳幼児がどれだけいるか掴んでいる児童委員はほとんどいない。ひとり親家庭に関する情報も同様である。
- ・教育貸付資金の貸し付けについて、新入学に向けてこれから増えてくると考える。
- ・児童の保護のことで、児童相談所や市役所に相談に行っても、「民民のことである」などの理由で、何度も保護歴のある児童でも相談を受けてもらえなかった事例がある。児童委員が調整し、結果として保護してもらったが、AIなどで数字で統計的に考えるだけではなく、現場を把握し、現実に基づいた行動も大事である。

○小竹委員

- ・2月に突然学校休業要請が行われたが、学校現場は何とか持ちこたえ、柔軟にたくましく対応してきたと感じている。
- ・男性が育児休業を取得したものの、家庭で育児していない事例を聞く。学校教育で家庭生活として育児のことも学ぶが、男性の育児という観点で必要な教育が行われているか、内容を考えていく必要がある。
- ・地方にいても教育が受けられる環境であることを実感できることが必要。「ギガ・スクール構想」により学校のWi-Fi化、一人一台タブレットなどの環境整備が進められているが、地域に住みながら、質の高い教育を受ける機会の確保につながる可能性がある。
- ・一方で、機器更新時における行政の財政力や、教育等ソフト作成などで格差が生まれることも考えられる。

○加藤委員

- ・県立高校では、感染防止と教育活動の両立をどう図るかという局面であるが、一部の生徒で環境変化に対応できず、不登校傾向になる子もいる。これから新たな力を求められていく中で、高校生活が難しい生徒は一定数居るだろうと思う。スクールカウンセラーなどの専門性のある人材が常に学校に居るといった体制を作っていく必要がある。
- ・来年度の高校生の就職について、非常に心配している。機動的、能動的な対応が必要。
- ・小規模高校において、ICTを使った学校間連携、学科間連携ができないかと感じてい

る。また、高校生の県内進学が少ない中、大学の新設を検討されることに期待している。

○大畑委員

- ・御浜町では、児童福祉から母子保健まで一体的に取り組む組織として子ども家庭室（子育て世代包括支援センター）を設置し、途切れのない支援をしている。コロナ禍で注視すべき点は孤立化や貧困化だと考える。子ども家庭室に子どもの貧困相談コーディネーターを配置しているほか、保健師による家庭個別訪問や週1回の臨床心理士による相談体制等により、誰一人取り残されることのないよう取り組んでいる。
- ・令和2年10月には、東紀州地域で初めて、社会福祉法人による児童家庭支援センター「きしゅう」が開所された。
- ・御浜町は三世代の近居、敷地内別居が多い地域で、子育て環境としては恵まれている方であるが、不安を抱える子育て家庭に家庭訪問を実施してその解消に努めている。今後は、コロナ対策として、リモート訪問の環境整備も進めていきたい。

○二井（栄）委員

- ・今年生まれた子が80歳になる2100年には、人口は今の3分の1程度、明治時代の人口くらいになるという推計もある。明治時代と異なり、高齢者が多い社会であり、日本が国として維持できるのか、本腰を入れて対策に取り組んでもらいたい。
- ・これからインフルエンザ流行期を迎え、医療機関は発熱時に新型コロナ感染症かインフルエンザか判断に困る。各地区の医師会ではPCR検査センターが設置されているし、インフルエンザ流行時の対策も立てている。しかし、厚生労働省発表の対策案やデータは2週間もすると陳腐化するため、現場では戸惑いがある。そのような状況ではあるが、400以上の医療機関が診療の準備を行っている。
- ・オンライン診療は、画面の鮮明さ、機器使用が困難な高齢者、誤診の防止などを今後どう解決していくかが重要である。日本産婦人科医会で胎児の心拍数などを妊婦等が自分で確認できる分娩監視装置（CTG）の試験データを集めているので、今後活用が進むのではないかと思う。

○紀平委員

- ・国、県の補助により、妊婦へのPCR検査が増えてきている。産婦人科で感染者が発生した場合、2週間は閉鎖になり「お産難民」が出るので、できるだけPCR検査を活用していきたい。
- ・令和元年12月に、全国に先駆けて6者で「不妊治療と仕事の両立支援に関する連携協定」を締結した。安心して治療を受ける環境づくり、子育て支援につながるので、協力をお願いしたい。
- ・妊娠届の受理数が6月くらいから減少しているので、4月くらいからの受胎が減少している。少子化にかかるデータとして深刻である。
- ・夫の立ち会い分娩ができない状況なので、男性育児休業・休暇を促進し、カバーしてもらいたい。

○西田委員

- ・働き方改革について、ワンストップ窓口を設置し、時間外労働の上限規制、有給休暇の取得促進、待遇の均衡化、ハラスメント是正に取り組んでいる。特に中小企業への支援に取り組んでいる。
- ・母性健康管理措置について、コロナ感染リスクに関して5月に規定され、6月に特別相談窓口を設置した。働く妊婦の不安やストレス解消に対応しているが、解雇やパワハラが増えている。休暇取得支援助成金の活用なども案内している。
- ・男性の育児休業・休暇の取得促進について、上半期において、子育てパパ支援助成金の申請が前年度比2倍以上となっている。取得数は増えてきているが、質の向上も課題だと認識している。
- ・テレワークについて、概算要求で良質な雇用型テレワークの促進として、今年度10倍となる予算を要求している。特に中小企業におけるICT導入の支援となるよう努めていきたい。
- ・若者の雇用対策として、第二の就職氷河期世代を作らないよう、新卒応援ハローワークに就職支援ナビゲーターを配置するなど、きめ細かな個別支援により、正社員就職への支援を行っていく。就職氷河期世代に対しても、専門家によるチーム支援を行い、不安解消に努めていく。

○金森委員

- ・新型コロナウイルス感染症の中でも働き続けられること、育てやすい社会があることを両立することが、安心して子どもを持つことに必要であると考えている。不安定な雇用の方、フリーランスの方の不安は大きく、改善が必要である。
- ・テレワークは進んだが、子育てをしながらのテレワークは禁止される事業者が多いことから、柔軟な対応が必要である。
- ・働きながら安心して不妊治療を受けられるよう環境整備を行うとともに、妊孕率等について、若い世代から周知を図り、理解を得ていくことが必要である。
- ・AI・ICT活用について、家庭間での教育格差につながらないよう環境整備が必要である。産業構造や働き方の変化にあわせ、職業訓練などにAI活用が進むと考えている。

○田部委員

- ・子どもの現場を担っているので、新型コロナウイルス感染症の対応では主体的に判断して、ルールを決めてやっている。
- ・虐待については、児童相談所においてAIの活用が図られているが、一般家庭においても活用できないか。虐待は、親子関係、子育ての中に凝縮されていると考えている。まず、大人が家庭の中で子どもの権利保障をできるか、それを施策として普及できるかが重要である。

○秋山委員

- ・経済格差は教育格差と言われている。PCがある家庭、ない家庭で、今後の教育は随分

違って来るだろう。チャイルドライン等の活動の中でも、P Cを使っている子どもは多い。

- ・動画サイトで様々な情報が流れており、子どもたちもよく見ている。一方で、メディアリテラシー教育をしていないので、情報の真偽がわからない。これからA I・I C Tがさらに普及がする中では、メディアリテラシー教育が重要だが、日本はとても遅れているので、取り組んでいただきたい。
- ・虐待問題については、閉鎖された空間、交流がなくなってきた中で虐待が行われると、通報はなかなか期待できない。大人が子どもを救うことには限界があり、子ども自身への権利教育が大切である。子ども自身が「自分はこんなことされてはいけない」と認識し、訴えられるようにすることが大切である。三重県は子ども条例もあるので、しっかりと子どもの権利教育を実施してもらいたい。

○黒瀧委員

- ・熊野市などで学童保育等を運営しているが、休校時には小さいエリア・規模を活かして、教育委員会や福祉事務所、行政との密な連携を図って、対応できた。
- ・地域の少子化が進み、担い手が少なく、保育士も高齢になっており、今いる子どもたちの保育・育ちを保障することに精一杯で、先のことを不安に思う。若い人が熊野や御浜に増えたらと思うので、移住施策なども進めていきたい。
- ・紀州には社会的養護施設がなかったが、先日、児童家庭支援センターができた。様々な事情により、都会で育つことに困難を抱える子どもたちが、熊野地域に来て育つことの支援ができたらと考えながら、日々取り組んでいる。

○館委員

- ・父親学級などが軒並み中止になる中、出産に向けて何を準備したらいいか分からず不安を抱えているプレパパがいる。また、育児に主体的に関わろうとする若いパパは増えていることから、これからのパパを支援する必要がある。
- ・四日市市が実施する「よかパパひろば」の参加者からは、生の経験談を直接聞けると安心するという声がある。子どもの発熱時、ネットで調べてあたふたする親がいるが、子どもをよく観察して、肌感覚で子育てすることも大事。ネットやオンラインでできることは増えるが、“Face to Face”によるリアルでの交流の双方が必要であると感じる。
- ・リアルな集まりが苦手なパパも多い。オンライン研修は参加を促すチャンス。大人数のイベントができないのであれば、少人数にアプローチしたり、遠くの人にアプローチしたりという機会を作ってはどうか。また、新しい場やオンラインを活用した場は県で、リアルな集まる場は市町で担うなど、うまく役割分担をしていけるとよい。

○福田委員

- ・イベント情報の発信は、現時点ではチラシが最も重視されている。若い母親はH Pによる認知度が上がってきているが、紙ベースで入手した情報をL I N Eで拡散していただく流れも多く、I C Tの有効的な使い方をよく研究していく必要がある。

- ・全国の大型児童館では、親子で楽しむ趣旨に沿わない側面もあり、Wi-Fi 導入には消極的。今後は、情報基盤の整備として必須なので、ランニングコストや機器更新について、国の交付金なども含め、支援をお願いしたい。
- ・感染予防を重視した情報提供が行われているが、実際に発生したことを視野に入れた対策も進めるべきである。未発生時点からクライシス対策として、県が先頭に立って業界団体あるいは保健所、医師会等と進めていただきたい。

○岡本委員

- ・ワークライフバランスを少子化対策の視点で進めるべきであり、柔軟に働ける社会環境整備により女性の「出生意欲」や「少子化対策」につなげることが可能である。
- ・本県では、これまで「みえの育児男子プロジェクト」の一環として、企業に対して「男性の育児参画」、「女性の活躍する社会」とした、男女がともに働きやすい職場環境づくりを啓発した取組には素晴らしく大きな評価をいただいていると考えます。なかでも、「仕事と家庭の両立体験プログラム」については参加した若い世代・大学生からの男性の家事参加への意識が変わったという意見が出されていきました。取組は素晴らしいと考えます。夫婦の役割としたこれらは「生き方を考える」とする性の教育の一環として、教育現場で取り組む必要があると考えました。また、家庭や地域での子育て支援には父親を支援する啓発動画などを作って、各地域での研修会などで使えるよう取組を進めていただきたい。
- ・家庭での夫婦の役割について、まだまだ意識には差がみられるので、企業での教育や各地域で、研修する場を設けていただきたい。

○江藤委員

- ・三重大学ではオンライン講義から一部対面での実習を再開している。オンラインの利点もあり、質問がしやすい学生がいるなど、教育の質が上がったという効果も表れている。学生に子育て中の先輩医師へインタビューする機会を設けているが、オンラインだと時間調整がしやすいほか、先輩医師の子どもが登場することもあり、学生にとっては医師として働く将来のイメージを持ちやすい。今後は対面の実習に加えて、両輪となって進んでいくという実感がある。
- ・三重大学ではオンライン体制を整えてきていたが、企業、学校、家庭など、三重県全体でネットワークの整備を進めていく必要がある。
- ・大学職員が在宅勤務や男性の育児参画などを柔軟に進める体制も整備している。

○鎌田氏（坂下委員の代理）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、小規模事業者の売上や所得が減少している。今は国や県の助成等により何とか頑張っているが、今後さらに所得等の減少が見込まれ、商工会連合会として事業計画の作成などにより、支援していきたい。
- ・小規模事業者の親が安心して子育てできるような支援を行っていただきたいが、売上が減少しても、法人の役員報酬が変わらなければ学費免除は受けられないなど制度上の問題も

あることから、改善されるような取組もお願いしたい。

○吉仲氏（種橋委員の代理）

- ・少子化対策について、子育てをする人たちの職場環境を応援する、不妊治療を受けやすいなどは、企業の風土や条件に負うところが大きいと感じている。これを支えるべくしっかり取り組んでやっていきたい。
- ・新型コロナウイルスの影響で、首都圏一極集中の課題が浮かび出ている。多様な価値観が生まれている今は、三重に来てもらうチャンスでもある。少子化や社会減を止めるため、選ばれる地域・企業になれるよう、県としてもリーダーシップ取っていただきたい。

○別所氏（三林委員の代理）

- ・地域経済の活力の源である中小企業が、経済の活力や働く場の確保を次世代につなげていくために、子育て対策は重要と認識している。産前産後休暇、育児休業の制度を積極的に利用しやすい空気づくり、仕組みづくりを各社が進めていく必要がある。
- ・企業風土を作り上げていくことが経営者、管理者の責務であり、ICT活用した働き方改革へも広がりを持っていきたいと感じている。

○太田氏（鈴木委員の代理）

- ・助産師業務は接触が避けられないが、育児相談などにオンラインの活用は可能である。
- ・育児中に無料で託児できる施設があれば、親の育児負担が軽減するのではないかと思う。
- ・育児経験のない人が出産する方が多い中、子育て支援センター等に助産師を配置してはどうか。母乳育児や離乳食に悩む母親にとって、助産師が助けになるような場面は多い。
- ・助産師も感染源にならないように注意して家庭訪問をしているが、新型コロナウイルス感染症の感染者が出ても、偏見ではなく皆で助け合う社会を実現する必要がある。
- ・助産師は、医師等の力も借り、また産みたいと思える出産体験をしてもらうよう努めていくことが必要だと考えている。不足している保健指導について、助産師会からも情報発信していきたい。

○議長（鈴木知事）

- ・来年度、三重県こども条例が制定10年の節目を迎えるので、新たな事業に取り組むとともに、子どもの育ちや子育て家庭を応援する取組等を進めていきたい。
- ・コロナ禍でやるべきことは多いが、研修、就職など、人を育てることは不変であり、しっかりと目を向けて取り組んでいきたい。
- ・一方で、「ビルドバックベター」の考え方により、コロナ禍で分かった課題をふまえ、変えるべきことを変え、ピンチをチャンスとするよう連携しながら取り組み、子育て世代が住みたいと思う三重県づくりにつなげていきたい。